

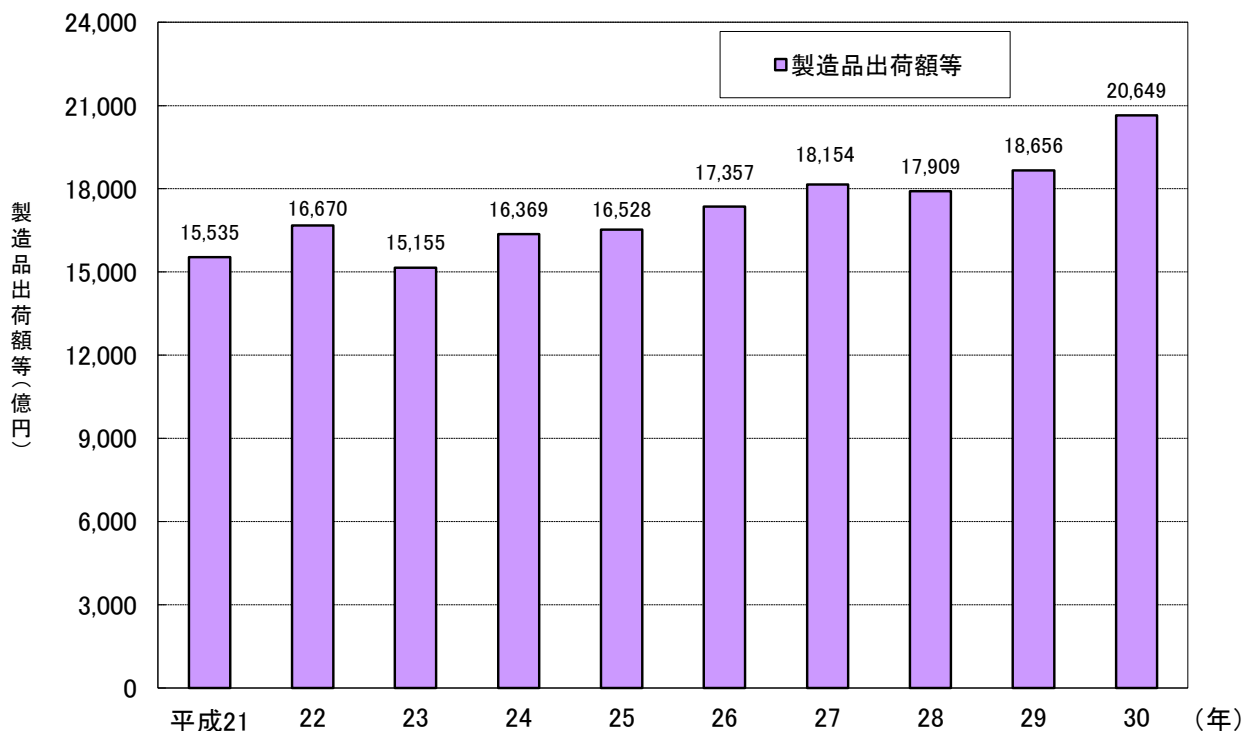
### 3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆649億円で、前年比10.7%の増加となった。

1事業所当たり製造品出荷額等は15億5,083万円、従業者1人当たり製造品出荷額等は3,291万円となった。

（図 - 7、表 - 9）

図 - 7 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注）平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

#### （1）産業別

前年に比べ増加した業種は、飲料（198.8%増）、皮革（24.6%増）などで、減少した業種は、その他の製品（19.1%減）、石油・石炭（11.5%減）などであった。

構成比は、食料品17.5%（前年19.0%）、輸送機器11.6%（同10.8%）、電子部品9.9%（同8.8%）の順であった。

類型別構成比は、基礎素材型産業が34.1%（前年36.2%）、加工組立型産業が36.3%（同34.7%）、生活関連型・その他産業が29.6%（同29.0%）であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

従業者1人当たり製造品出荷額等が多いのは、非鉄金属、飲料、化学の順であった。

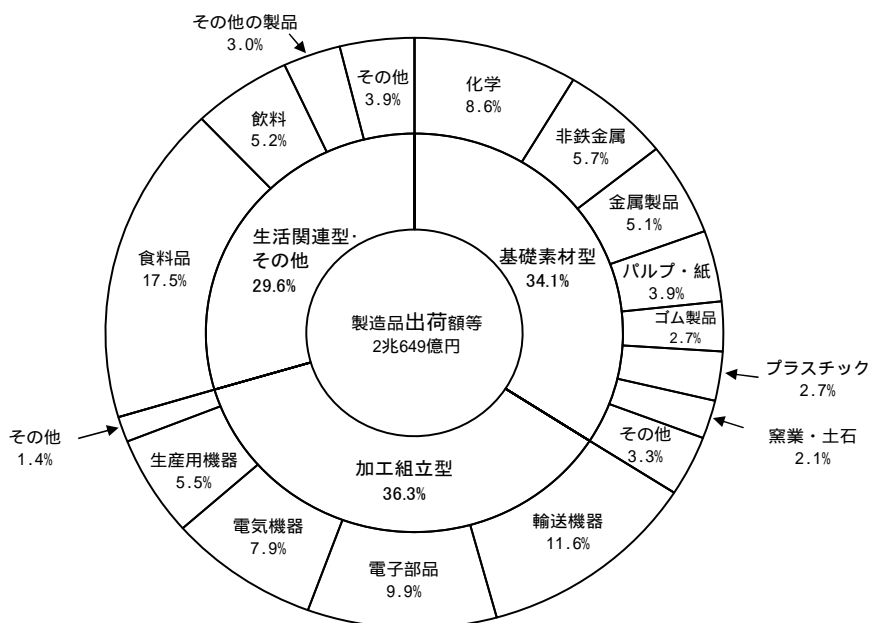
（表 - 9、図 - 8）

表 - 9 産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成29年		平成30年				
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等	従業者1人当たり製造品出荷額等
合計	186,555,088	100.0	206,487,039	100.0	10.7	155,083.4	3,291.3
基礎素材型	67,621,530	36.2	70,447,037	34.1	4.2	134,633.2	3,662.8
12 木材・木製品	2,452,061	1.3	2,666,864	1.3	8.8	61,915.6	3,481.2
14 パルプ・紙	7,489,620	4.0	7,977,146	3.9	6.5	210,819.7	4,561.6
16 化学	17,805,057	9.5	17,822,980	8.6	0.1	490,384.5	6,375.7
17 石油・石炭	346,340	0.2	306,564	0.1	11.5	42,501.4	5,509.4
18 プラスチック	4,555,649	2.4	5,498,969	2.7	20.7	93,811.3	2,351.5
19 ゴム製品	5,493,716	2.9	5,671,699	2.7	3.2	456,722.1	2,813.5
21 窯業・土石	4,199,131	2.3	4,264,888	2.1	1.6	22,282.0	1,284.3
22 鉄鋼	3,652,807	2.0	3,906,037	1.9	6.9	294,366.2	3,362.7
23 非鉄金属	11,319,094	6.1	11,820,430	5.7	4.4	2,403,693.6	8,033.7
24 金属製品	10,308,055	5.5	10,511,460	5.1	2.0	84,875.4	2,869.8
加工組立型	64,827,550	34.7	74,968,262	36.3	15.6	285,371.2	4,080.7
25 はん用機器	1,708,628	0.9	1,627,549	0.8	4.7	49,423.6	1,921.7
26 生産用機器	9,598,979	5.1	11,414,207	5.5	18.9	99,508.9	2,301.1
27 業務用機器	343,409	0.2	377,878	0.2	10.0	71,174.0	3,206.0
28 電子部品	16,480,927	8.8	20,489,013	9.9	24.3	1,770,901.9	5,422.5
29 電気機器	15,896,594	8.5	16,291,218	7.9	2.5	295,810.3	3,520.8
30 通信機器	741,536	0.4	887,158	0.4	19.6	214,243.8	2,175.1
31 輸送機器	20,057,477	10.8	23,881,239	11.6	19.1	533,070.1	6,299.4
生活関連型・その他	54,106,008	29.0	61,071,740	29.6	12.9	110,734.1	2,417.3
09 食料品	35,434,520	19.0	36,193,798	17.5	2.1	126,628.4	2,116.9
10 飲料	3,611,337	1.9	10,789,875	5.2	198.8	213,509.7	7,321.2
11 繊維	2,364,284	1.3	2,400,776	1.2	1.5	35,667.0	969.2
13 家具・装備品	2,595,058	1.4	2,855,331	1.4	10.0	59,647.6	2,648.6
15 印刷	1,629,204	0.9	1,640,511	0.8	0.7	34,220.3	1,566.3
20 皮革	771,975	0.4	961,640	0.5	24.6	135,685.1	2,096.7
32 その他の製品	7,699,630	4.1	6,229,809	3.0	19.1	138,503.9	3,785.2

図 - 8 産業別製造品出荷額等の構成(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」(40.4%増)、「500人以上」(10.5%増)などの7階層で、減少した階層は、「4～9人」(15.0%減)、「200～299人」(1.9%減)の2階層であった。

構成比は、「500人以上」34.1%(前年同値)、「100～199人」19.1%(前年15.1%)、「50～99人」14.7%(同16.0%)の順であった。

従業者100人以上の事業所で全体の72.4%(前年70.0%)を占めている。

(表-10)

表-10 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 29 年		平成 30 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり 製造品出荷額等
合 計	186,555,088	100.0	206,487,039	100.0	10.7	155,083.4
4～9人	3,863,874	2.1	3,282,455	1.6	15.0	7,327.8
10～19人	6,572,822	3.5	6,980,220	3.4	6.2	20,527.2
20～29人	6,814,307	3.7	7,038,884	3.4	3.3	39,424.7
30～49人	8,767,068	4.7	9,425,739	4.6	7.5	89,927.0
50～99人	29,870,252	16.0	30,273,345	14.7	1.3	207,520.7
100～199人	28,146,705	15.1	39,520,156	19.1	40.4	454,413.2
200～299人	21,761,762	11.7	21,358,132	10.3	1.9	907,203.8
300～499人	17,061,757	9.1	18,207,862	8.8	6.7	1,135,140.8
500人以上	63,696,541	34.1	70,400,246	34.1	10.5	4,415,967.1

(3) 市町別

前年に比べ増加した市町は、基山町(46.3%増)、小城市(36.4%増)などの15市町で、減少した市町は、玄海町(28.8減)、多久市(15.0%減)などの5市町であった。

構成比は、鳥栖市19.1%(前年18.4%)、伊万里市17.5%(同16.3%)、佐賀市14.4%(同15.4%)の順であった。

1事業所当たり製造品出荷額等が多いのは、大町町、江北町、基山町の順であった。

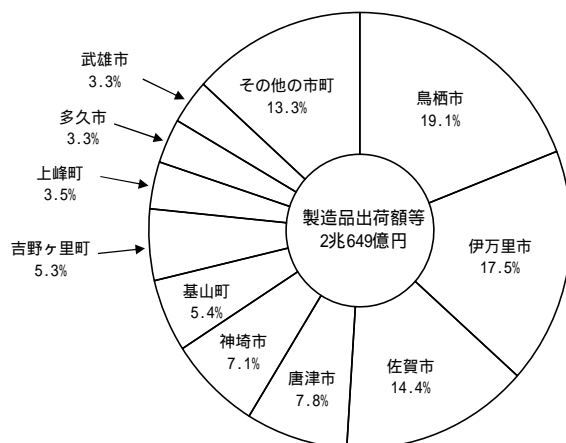
(表-11、図-9)

表-11 市町別製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

単位：万円，%

市 町	平成 29 年		平成 30 年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	前年比	1事業所当たり製造品出荷額等
合 計	186,555,088	100.0	206,487,039	100.0	10.7	155,083.4
佐 賀 市	28,653,935	15.4	29,634,759	14.4	3.4	113,715.9
唐 津 市	14,277,582	7.7	16,056,421	7.8	12.5	102,457.4
鳥 栖 市	34,374,995	18.4	39,341,503	19.1	14.4	341,941.7
多 久 市	8,067,679	4.3	6,856,161	3.3	15.0	186,320.0
伊 万 里 市	30,419,558	16.3	36,035,743	17.5	18.5	291,287.4
武 雄 市	6,508,191	3.5	6,731,948	3.3	3.4	76,860.2
鹿 島 市	4,640,216	2.5	4,717,351	2.3	1.7	76,077.9
小 城 市	3,039,872	1.6	4,146,641	2.0	36.4	68,750.5
嬉 野 市	2,556,248	1.4	2,641,651	1.3	3.3	45,774.7
神 埼 市	12,713,712	6.8	14,690,945	7.1	15.6	207,874.3
吉野ヶ里町	11,492,888	6.2	11,039,704	5.3	3.9	270,213.9
基 山 町	7,653,853	4.1	11,197,153	5.4	46.3	365,657.7
上 峰 町	6,748,883	3.6	7,144,220	3.5	5.9	215,023.8
み や き 町	3,927,972	2.1	4,547,668	2.2	15.8	90,138.8
玄 海 町	13,618	0.0	9,691	0.0	28.8	2,302.3
有 田 町	3,081,969	1.7	3,017,925	1.5	2.1	27,169.1
大 町 町	4,676,417	2.5	4,912,440	2.4	5.0	482,007.4
江 北 町	2,788,331	1.5	2,883,984	1.4	3.4	414,604.1
白 石 町	715,693	0.4	675,986	0.3	5.5	43,505.4
太 良 町	203,476	0.1	205,145	0.1	0.8	22,289.9

図-9 市町別製造品出荷額等の構成比



#### 4 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

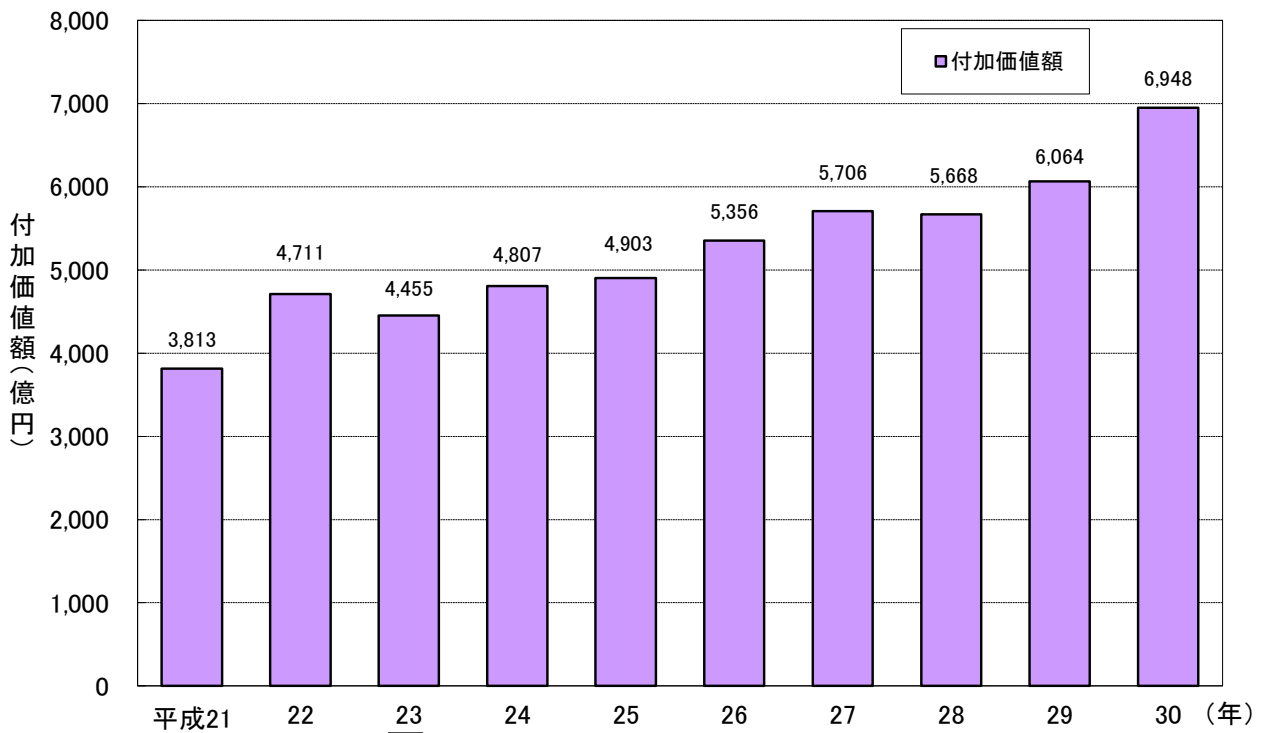
付加価値額は6,948億円で、前年比14.6%の増加となった。

付加価値率は37.1%となった。

1事業所当たり付加価値額は18億1,411万円、従業者1人当たり付加価値額は1,373万円となった。

(図 - 10、表 - 12、図 - 11)

図 - 10 付加価値額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」

#### (1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料(85.7%増)、電子部品(54.9%増)などで、減少した業種は、家具・装備品(51.7%減)、はん用機器(5.1%減)などであった。

構成比は、食料品17.2%(前年19.8%)、電子部品13.3%(同9.8%)、化学13.1%(同15.0%)の順であった。

1事業所当たり付加価値額が多いのは、電子部品、非鉄金属、輸送機器の順であった。

従業者1人当たり付加価値額が多いのは、化学、電子部品、輸送機器の順であった。

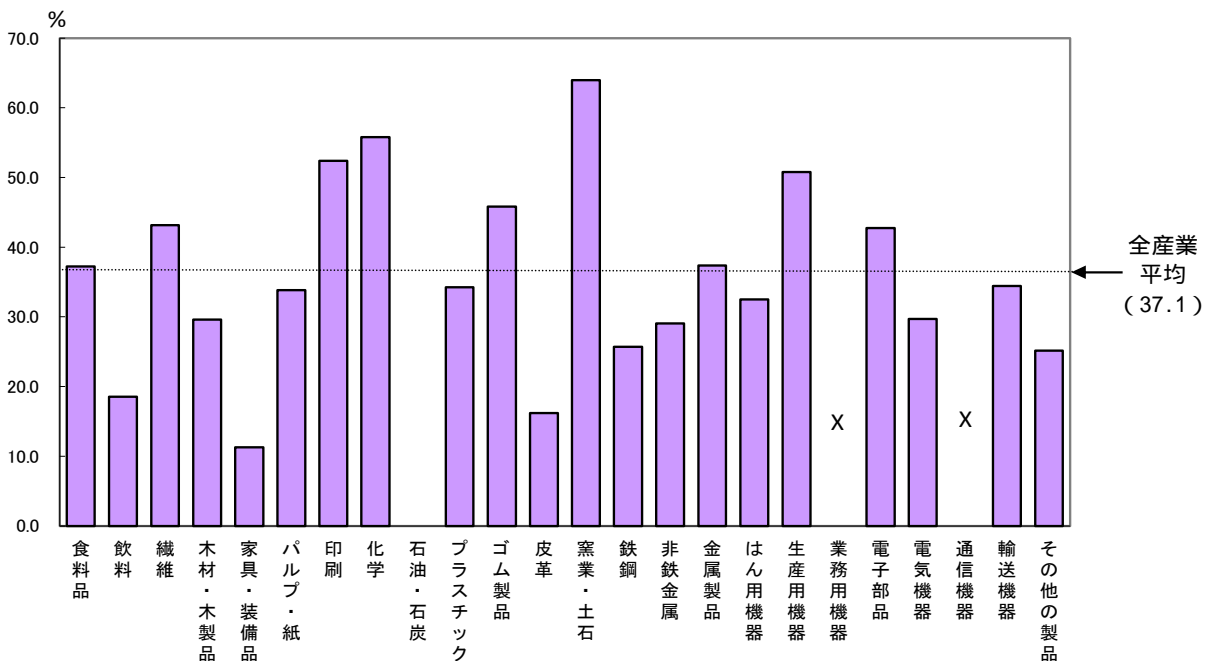
(表 - 12)

表 - 12 産業別付加価値額 (従業員30以上の事業所)

単位：万円，%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業員1人当たり付加価値額
合計	60,644,666	100.0	69,480,334	100.0	14.6	37.1	181,410.8	1,372.9
09 食料品	11,986,644	19.8	11,966,674	17.2	0.2	37.2	115,064.2	822.8
10 飲料	954,807	1.6	1,773,333	2.6	85.7	18.5	221,666.6	1,855.0
11 繊維	868,353	1.4	865,372	1.2	0.3	43.1	43,268.6	473.7
12 木材・木製品	360,694	0.6	537,384	0.8	49.0	29.6	107,476.8	1,513.8
13 家具・装備品	528,284	0.9	255,145	0.4	51.7	11.3	42,524.2	404.4
14 パルプ・紙	2,354,023	3.9	2,506,702	3.6	6.5	33.8	167,113.5	1,767.8
15 印刷	607,948	1.0	654,244	0.9	7.6	52.4	72,693.8	1,077.8
16 化学	9,085,321	15.0	9,098,548	13.1	0.1	55.8	478,870.9	3,640.9
17 石油・石炭	X	X	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,067,150	1.8	1,464,696	2.1	37.3	34.3	66,577.1	816.9
19 ゴム製品	2,268,138	3.7	2,472,644	3.6	9.0	45.8	494,528.8	1,349.0
20 皮革	124,102	0.2	150,263	0.2	21.1	16.2	37,565.8	367.4
21 窯業・土石	1,097,878	1.8	1,060,543	1.5	3.4	64.0	48,206.5	765.7
22 鉄鋼	844,952	1.4	922,310	1.3	9.2	25.7	153,718.3	872.6
23 非鉄金属	2,669,047	4.4	3,507,561	5.0	31.4	29.0	701,512.2	2,344.6
24 金属製品	2,798,492	4.6	3,069,877	4.4	9.7	37.4	109,638.5	1,330.7
25 はん用機器	411,743	0.7	390,943	0.6	5.1	32.5	65,157.2	817.9
26 生産用機器	4,435,963	7.3	4,853,478	7.0	9.4	50.8	131,175.1	1,259.0
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	5,954,070	9.8	9,222,157	13.3	54.9	42.7	1,537,026.2	2,406.6
29 電気機器	4,737,374	7.8	4,645,329	6.7	1.9	29.7	154,844.3	1,097.7
30 通信機器	260,077	0.4	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	5,518,439	9.1	8,012,122	11.5	45.2	34.4	534,141.5	2,386.0
32 その他の製品	1,512,045	2.5	1,461,422	2.1	3.3	25.2	243,570.3	1,139.1

図 - 11 産業別付加価値率 (従業員30以上の事業所)



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」(25.7%増)「100~199人」(22.5%増)など全ての階層で増加し、減少した階層はなかった。

構成比は、「500人以上」39.2%(前年35.7%)、「50~99人」19.2%(同21.3%)、「100~199人」17.7%(同16.5%)の順であった。

(表 - 13)

表 - 13 従業者規模別付加価値額 (従業者30人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 29 年		平成 30 年					
	付加価値額	構成比	付加価値額	構成比	前年比	付加価値率	1事業所当たり付加価値額	従業者1人当たり付加価値額
合計	60,644,666	100.0	69,480,334	100.0	14.6	37.1	181,410.8	1,372.9
30~49人	3,185,069	5.3	3,300,685	4.8	3.6	35.8	32,359.7	835.2
50~99人	12,912,397	21.3	13,339,064	19.2	3.3	45.6	94,603.3	1,305.4
100~199人	10,028,446	16.5	12,287,315	17.7	22.5	31.7	144,556.6	1,048.7
200~299人	6,913,505	11.4	7,174,867	10.3	3.8	34.2	311,950.7	1,288.6
300~499人	5,941,644	9.8	6,152,146	8.9	3.5	33.9	384,509.1	1,005.6
500人以上	21,663,605	35.7	27,226,257	39.2	25.7	38.4	1,701,641.1	2,088.9

5 製造品年末在庫額 (従業者30人以上の事業所)

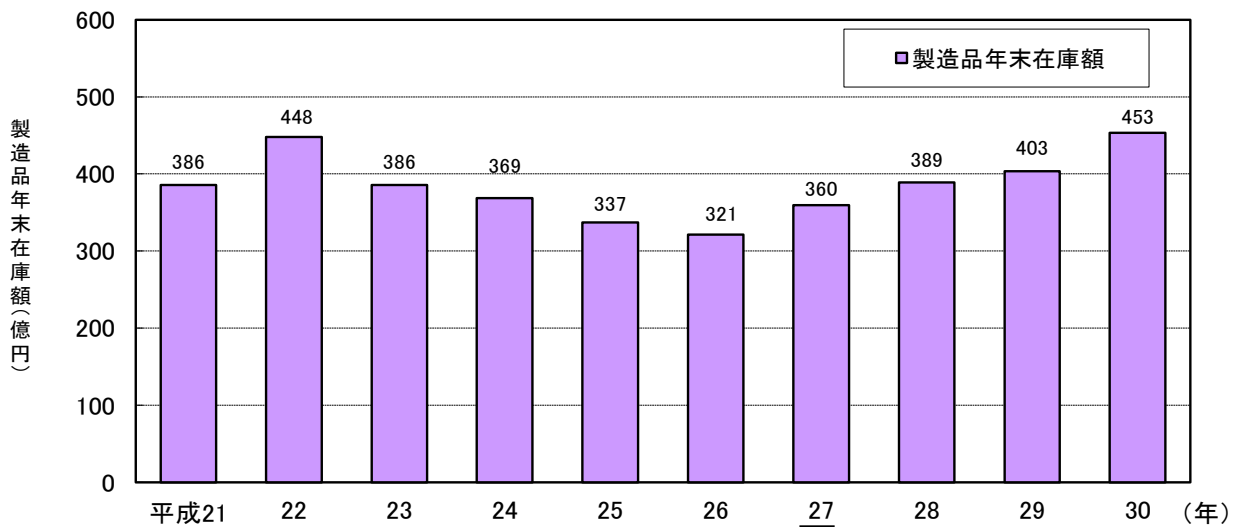
製造品年末在庫額は453億円で、前年比12.3%の増加となった。

在庫率は2.4%となった。

1事業所当たり製造品年末在庫額は1億1,832万円となった。

(図 - 12)

図 - 12 製造品年末在庫額の推移 (従業者30人以上の事業所)



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、皮革（816.4%増）、非鉄金属（355.2%増）などで、減少した業種は、印刷（19.8%減）、繊維（19.5%減）などであった。

構成比は、化学17.3%（前年22.0%）、食料品16.7%（同18.7%）、電子部品12.6%（同11.2%）などであった。

1事業所当たり製造品年末在庫額が多いのは、電子部品、非鉄金属、化学などであった。

（表 - 14）

表 - 14 産業別製造品年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年				
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	1事業所当たり製造品年末在庫額
合 計	4,033,663	100.0	4,531,603	100.0	12.3	2.4	11,831.9
09 食 料 品	756,210	18.7	755,977	16.7	0.0	2.3	7,269.0
10 飲 料	39,426	1.0	57,743	1.3	46.5	0.6	7,217.9
11 繊 維	47,676	1.2	38,395	0.8	19.5	1.9	1,919.8
12 木材・木製品	119,834	3.0	186,882	4.1	56.0	10.3	37,376.4
13 家具・装備品	84,595	2.1	69,885	1.5	17.4	3.1	11,647.5
14 パルプ・紙	193,790	4.8	194,085	4.3	0.2	2.6	12,939.0
15 印 刷	12,377	0.3	9,931	0.2	19.8	0.8	1,103.4
16 化 学	888,446	22.0	784,294	17.3	11.7	4.8	41,278.6
17 石油・石炭	X	X	-	-	-	-	-
18 プラスチック	28,866	0.7	49,067	1.1	70.0	1.1	2,230.3
19 ゴム製品	7,775	0.2	6,466	0.1	16.8	0.1	1,293.2
20 皮 革	1,718	0.0	15,743	0.3	816.4	1.7	3,935.8
21 窯業・土石	156,692	3.9	169,378	3.7	8.1	10.2	7,699.0
22 鉄 鋼	142,122	3.5	137,369	3.0	3.3	3.8	22,894.8
23 非鉄金属	80,395	2.0	365,993	8.1	355.2	3.0	73,198.6
24 金属製品	312,851	7.8	306,138	6.8	2.1	3.7	10,933.5
25 はん用機器	7,705	0.2	8,463	0.2	9.8	0.7	1,410.5
26 生産用機器	145,663	3.6	221,844	4.9	52.3	2.3	5,995.8
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	450,310	11.2	570,738	12.6	26.7	2.6	95,123.0
29 電気機器	454,149	11.3	454,305	10.0	0.0	2.9	15,143.5
30 通信機器	15,689	0.4	X	X	X	X	X
31 輸送機器	41,204	1.0	38,558	0.9	6.4	0.2	2,570.5
32 その他の製品	27,498	0.7	55,871	1.2	103.2	1.0	9,311.8



(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「200～299人」(74.6%増)、「100～199人」(10.3%増)などの4階層で、減少した階層は、「500人以上」(1.3%減)、「30～49人」(0.7%減)の2階層であった。

構成比は、「50～99人」23.6%(前年24.5%)、「500人以上」23.0%(同26.2%)、「100～199人」22.8%(同23.2%)の順であった。

(表 - 15)

表 - 15 従業者規模別製造品年末在庫額(従業者30人以上の事業所)

単位: 万円, %

従業者規模	平成 29 年		平成 30 年				1事業所当たり 製造品年末在庫額
	製造品年末在庫額	構成比	製造品年末在庫額	構成比	前年比	在庫率	
合 計	4,033,663	100.0	4,531,603	100.0	12.3	2.4	11,831.9
30～49人	386,879	9.6	384,005	8.5	0.7	4.2	3,764.8
50～99人	986,441	24.5	1,068,362	23.6	8.3	3.7	7,577.0
100～199人	934,486	23.2	1,031,144	22.8	10.3	2.7	12,131.1
200～299人	434,442	10.8	758,702	16.7	74.6	3.6	32,987.0
300～499人	234,284	5.8	246,159	5.4	5.1	1.4	15,384.9
500人以上	1,057,131	26.2	1,043,231	23.0	1.3	1.5	65,201.9